

V 久留米市と企業局の概要

- 1 久留米市の市勢
- 2 歴代企業管理者
- 3 主要施設所在地一覧
- 4 年表

1 久留米市の市勢

		令和4年4月1日現在	令和3年4月1日現在
総人口	(人)	302,122	304,079
男	(人)	143,457	144,409
女	(人)	158,665	159,670
世帯数	(戸)	138,566	138,003
一世帯あたり	(人)	2.18	2.20
面積	(Km ²)	229.96	229.96

久留米市の人口推移

年次	人口			世帯数	摘要
	総数	男	女		
明治22年	24,750	12,369	12,381	4,262	市制施行
大正 9年	43,629	20,645	22,984	8,243	第1回国勢調査
14年	68,487	32,781	35,706	13,338	第2回国勢調査
昭和 5年	83,009	41,763	41,246	14,887	第3回国勢調査
10年	91,920	46,215	45,705	16,318	第4回国勢調査
15年	89,490	41,949	47,541	16,874	第5回国勢調査
22年	90,999	42,705	48,294	19,570	第6回国勢調査
25年	100,997	48,178	52,819	21,160	第7回国勢調査
30年	138,804	68,511	70,293	27,668	第8回国勢調査
35年	155,041	74,270	80,771	34,102	第9回国勢調査
40年	158,974	75,304	83,670	38,712	第10回国勢調査
45年	194,178	92,269	101,909	50,270	第11回国勢調査
50年	204,474	97,633	106,841	57,401	第12回国勢調査
55年	216,972	104,141	112,831	65,029	第13回国勢調査
60年	222,847	106,395	116,452	68,666	第14回国勢調査
平成 2年	228,347	109,193	119,154	75,123	第15回国勢調査
7年	234,433	112,100	122,333	82,811	第16回国勢調査
12年	236,543	112,476	124,067	88,777	第17回国勢調査
17年	306,434	145,210	161,224	113,400	第18回国勢調査
22年	302,402	143,885	158,517	116,664	第19回国勢調査
27年	304,552	144,971	159,581	121,913	第20回国勢調査
令和 2年	303,316	144,522	158,794	128,716	第21回国勢調査

資料：総務省統計局「国勢調査報告」

※この表は調査時現在の市域の数字である。

※平成17年から人口等が増加しているのは広域合併によるものである。

2 歴代企業管理者

	氏 名	期 間
初代	山 村 静 夫	昭和44年 4月 1日 ~ 昭和47年11月15日
	(職 務 代 理 者)	昭和47年11月16日 ~ 昭和47年11月24日
第2代	広 木 国 男	昭和47年11月25日 ~ 昭和49年 3月31日
第3代	檜 原 寛	昭和49年 4月 1日 ~ 昭和54年 8月31日
第4代	山 本 宏	昭和54年 9月 1日 ~ 昭和57年 4月 2日
	(職 務 代 理 者)	昭和57年 4月 3日 ~ 昭和59年12月23日
第5代	橋 本 博	昭和59年12月24日 ~ 昭和63年 2月15日
	(職 務 代 理 者)	昭和63年 2月16日 ~ 昭和63年12月31日
第6代	秦 健 次 郎	昭和64年 1月 1日 ~ 平成 4年12月31日
第7代	石 松 喜 代 治	平成 5年 1月 1日 ~ 平成 7年 2月 6日
	(職 務 代 理 者)	平成 7年 2月 7日 ~ 平成 8年 3月31日
第8代	伊 藤 忠	平成 8年 4月 1日 ~ 平成12年 3月31日
第9代	井 上 一 也	平成12年 4月 1日 ~ 平成15年 2月 6日
	(職 務 代 理 者)	平成15年 2月 7日 ~ 平成15年 3月31日
第10代	坂 田 博 春	平成15年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日
第11代	稲 益 富 支 典	平成19年 4月 1日 ~ 平成27年 3月31日
第12代	萩 原 重 信	平成27年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日
第13代	徳 永 龍 一	平成31年 4月 1日 ~ 現在

3 主要施設所在地一覧

(令和4年3月31日現在)

施設の名称	所在地	敷地面積(m ²)
企業局庁舎	合川町2190-3	7,130.86
放光寺浄水場	山本町豊田614	56,670.19
太郎原取水場	太郎原町391-1	11,247.19
山本配水池	山本町豊田717-1	3,872.50
藤山配水場	藤山町115-5	22,289.21
高良内配水池	高良内町2231-272	770.00
西部配水場	三瀨町壱町原363	4,794.63
石垣配水池	田主丸町石垣1395-35	2,114.00
中央浄化センター	津福本町2241	95,356.60
南部浄化センター	安武町住吉1900	117,537.76
田主丸浄化センター	田主丸町益生田1101-6	13,870.00

※敷地面積は、固定資産台帳による。

4 年表

年(西暦)	一般事項	久留米市	企業局では
明治5年(1872)	新橋-横浜間の鉄道開通	三瀨県庁を久留米市両町町に移す	
明治20年(1887)		日本ゴムの前身志まやたび創業	横浜市上水道完成(わが国で1番目)
明治22年(1889)	博多駅開業、九州で初めて鉄道開通	久留米市政施行 (4,262世帯、24,750人)	函館市上水道完成(わが国で2番目)
明治24年(1891)	熊本電燈開業、九州で初めて電燈ともる		長崎市上水道完成(わが国で3番目)
明治40年(1907)	九州鉄道、国有となる	電灯、電話開通	
明治43年(1910)	日韓併合		
大正2年(1913)		三井電車開通(日吉町-福島間)	
大正3年(1914)	第1次世界大戦勃発	豆津橋(木橋仮橋)架設	
大正12年(1923)	関東大震災が起り、関東各地の水道が大被害を受けた	櫛原村、久留米市に合併	久留米市議会で水道調査委員会を設置、敷設認可を申請
大正14年(1925)	旧ガス事業法施行(1月1日)	第2回国勢調査 (13,338世帯、68,487人)	河川式水源による上水道の実施設計施行の顧問を委託/久留米市水道創設事業認可
昭和2年(1927)	初の地下鉄開業(浅草-上野間)	市役所庁舎新築のため移転	久留米市水道創設事業に着手/久留米市水道創設事業竣工(計画一日最大給水量15,000m ³)
昭和5年(1930)	西部ガス株式会社設立	第3回国勢調査 (14,887世帯、83,009人)	久留米市上水道、筑後川を水源とし給水開始(給水人口11,175人、普及率13.5%)
昭和6年(1931)	満州事変勃発/瓦斯事業法改正公布	ブリヂストンタイヤ創設	
昭和7年(1932)	五・一五事件 社団法人水道協会設立		
昭和10年(1935)	ドイツ再軍備宣言	第4回国勢調査 (16,318世帯、91,920人)	久留米第12師団各部隊へ分水開始(給水人口26,475人 普及率28.8%)
昭和11年(1936)	二・二六事件		城島町水道株式会社へ分水開始
昭和16年(1941)	太平洋戦争勃発/佐賀市営ガス事業開始		
昭和18年(1943)		三井郡御井町、久留米市に合併	
昭和20年(1945)	終戦	久留米市空襲を受ける(8月11日)	戦争による市内配給水管破壊の復旧工事開始(給水人口49,781人普及率51.5%)
昭和23年(1948)		久留米市警察署、久留米市消防署発足	第5次水道料金改定
昭和25年(1950)	朝鮮戦争勃発	久留米医科大を基礎として久留米大学設立	
昭和26年(1951)	日米安全保障条約調印	三井郡山川村、合川村、上津荒木村、高良内村、久留米市に合併	水道第1次拡張事業に着手
昭和27年(1952)	地方公営企業法制定	久留米市教育委員会発足	地方公営企業法により久留米市企業組織条例を公布し、企業部・水道課・ガス課を設け、同時に復興部水道課ガス課を廃止
昭和28年(1953)	テレビ放送開始	28年大洪水/『市政くるめ』創刊	地方公営企業法の施行に伴い本市の水道事業は同法の適用を受け地方公営企業として発足/大洪水により取水場、導水管等に大被害を受け全市断水/水害復旧工事に着手(昭和30年竣工被害額40,400千円)
昭和29年(1954)	自衛隊発足	南筑高校、市に移管	久留米商工会議所内に水道課を移転/久留米市水道第1次拡張事業認可
昭和30年(1955)	神武景氣	筑後川堤防復旧工事完成 第8回国勢調査 (27,668世帯、138,804人)	独立採算制の確立により久留米市水道局として一般会計より独立/久留米市水道指定工事店制度発足(指定店数20店)
昭和31年(1956)	財団法人日本水道協会に改称		
昭和32年(1957)	水道法制定	小森野橋災害復旧工事完成	
昭和33年(1958)	下水道法制定	三井郡山本村、宮ノ陣村、久留米市に合併	荘島町保健所跡へ水道局移転
昭和34年(1959)	伊勢湾台風中部地方を襲う	久留米市制施行70周年	水道事業創設30周年/佐賀県北茂安村へ分水開始

年(西暦)	一般事項	久留米市	企業局では
昭和35年(1960)	新安保条約発行	三井郡草野町、久留米市に合併	久留米市水道第2次拡張事業認可
昭和36年(1961)	水資源開発法制定	国立久留米工業短期大学付設高校、信愛女子学院高等学校、筑邦女子高等学校などが設立	久留米市水道第2次拡張事業に着手(昭和41年竣工総工費293,396千円、計画給水人口144,000人、計画一日最大給水量40,000m ³)
昭和37年(1962)		し尿処理場竣工/市庁舎増築工事始まる	
昭和38年(1963)	ケネディ大統領暗殺	長雨等の天候不順のため農作物に約3億円にのぼる被害	水道料金値上げの動きが活発化し各都市で値上げが実施され本市でも第10次料金改定を行なう。/一日最大給水量が40,000m ³ を突破し夏場の給水制限に入る
昭和39年(1964)	東京オリンピック/東海道新幹線開通	筑後川が水資源開発促進法に基づく開発水系として指定される。	久留米市水道第3次拡張事業認可
昭和40年(1965)	ベトナム戦争勃発	耳納スカイライン第三期工事終了/西鉄高架事業着手	久留米市水道第3次拡張事業に着手(昭和48年竣工総工費1,948,425千円、計画給水人口212,000人、計画一日最大給水量93,000m ³) / 放光寺浄水場築造始まる
昭和41年(1966)	厚生省40年度水道調査書発表(全国の給水人口6,839万人普及率69.9%)	清掃工場操業始まる	久留米市給水人口121,671人普及率75.7%
昭和42年(1967)	公害対策基本法公布施行/液化石油ガスの保安の確保および取引の適正化に関する法律成立	三潯郡筑邦町(2月)、三井郡善導寺町(4月)、久留米市に合併/人口189,288人世帯数49,726戸	三潯郡筑邦町の合併に伴い、簡易水道(荒木、安武地区)を併営/久留米市水道庁舎建設委員会設置
昭和43年(1968)	3億円事件	久留米市に電子計算機導入	簡易水道の併営により城島水道株式会社所有の配水管を買収(安武町、大善寺町布設分)/荒木、安武地区の簡易水道を上水道へ統合し給水開始
昭和44年(1969)	米の宇宙船「アポロ11号」人類初の月面着陸	久留米市企業管理者の設置/久留米市制施行80周年/西鉄大牟田線高架線開通	水道庁舎新築工事完成(鉄筋コンクリート3階建て1,617m ² 総工費78,018千円)
昭和45年(1970)	日本万国博覧会	久留米商業高校旧教育大跡地に移転工事始まる	建設大臣より63,000m ³ /日の水利権許可(太郎原取水口)を受け、既得水利権40,000m ³ /日と合わせて103,000m ³ /日となり水不足の不安解消/草野、山本地区簡易水道を上水道に統合し給水開始
昭和46年(1971)	変動為替相場制へ移行	高良内ニュータウン第一期造成工事終了	久留米市ほか2市4町(大川市、筑後市、北野町、城島町、大木町、三潯町)により久留米市広域上水道企業団設立
昭和47年(1972)	沖縄本土復帰	公共下水道供用開始/久留米まつり始まる	
昭和48年(1973)	第4次中東戦争/第1次オイルショック/資源エネルギー庁発足	九州縦貫道(鳥栖-南関39km)が開通	久留米市水道第1次整備事業に着手(3ヶ年計画、総工費764,803千円)
昭和49年(1974)		久留米を主会場にインターハイ開催/久留米市人口20万人を突破	
昭和50年(1975)	厚生省、水道普及率86.7%と発表/山陽新幹線博多まで開通/ベトナム戦争終結	久留米市と郡山市との姉妹都市締結/筑後川下流開発農業水利事業スタート 第12回国勢調査(57,401世帯、204,474人)	久留米市水道第4次拡張事業に着手(昭和56年竣工総工費2,115,671千円、計画給水人口212,000人、計画一日最大給水量116,200m ³) / 久留米市給水人口174,977人普及率85.6%
昭和51年(1976)	ロッキード事件疑念	総合福祉センター(長門石町)着工/市民プールオープン/移動図書館(グリーン号)巡回開始	
昭和52年(1977)	気象衛星「ひまわり」打ち上げ	自治省から久留米市が「魅力ある地方都市ベスト3」に選出	久留米市広域上水道企業団に加入していた北野町が小郡市、大刀洗町と三井水道企業団を設立し、企業団へ加入/久留米市広域上水道が完成し給水開始(久留米市の一日最大受水量25,200m ³) / 三潯郡城島町への分水中止

年(西暦)	一般事項	久留米市	企業局では
昭和53年(1978)	新東京国際空港(成田)開港/九州北部の渇水深刻となる	国土庁から久留米市が「モデル定住圏都市」に指定される	県南給水装置工事技術者資格統一試験委員会を設立
昭和54年(1979)	第2次オイルショック/第5回先進国首脳会議(東京サミット)開催	久留米市制施行90周年	水道事業創設50周年
昭和55年(1980)	厚生省が53年度末の水道普及率90.3%を発表	中国合肥市と友好都市締結/久留米モデル定住圏計画	久留米市普及率も90%を突破し、市民皆水道時代に/石綿管の本格的な替実施
昭和56年(1981)	ポトピア'81	障害者福祉都市宣言	久留米市水道第2次整備事業に着手(3ヵ年計画、総工費1,912,000千円)
昭和57年(1982)	長崎水害	池田川浄化対策事業完成/暴力団抗争事件のエスカレートにともない市議会で暴力追放宣言決議	昭和5年に創設した御井浄水場系統施設老朽化に伴い、放光寺浄水場系統と統合し近代的な浄水場改築事業に着手(昭和60年竣工総工費7,577,000千円、施設能力103,000m ³ /日)
昭和58年(1983)	福岡県において、久留米市を含む7市16町1村を計画区域とする筑後地域広域的水道整備計画が策定される	久留米地場産業センターオープン/西鉄東口再開発事業が完成	久留米広域上水道企業団に大牟田市、大和町、高田町が加入/給水人口200,000人に突入
昭和59年(1984)	グリコ・森永脅迫事件発生	久留米・鳥栖テクノポリス地域に指定/久留米市制施行95周年	久留米市水道第5次拡張事業認可、着手(平成元年度竣工総工費4,970,000千円、計画給水量233,400人、計画一日最大給水量126,800m ³) / 藤山配水場築造工事開始/久留米市給水人口203,181人普及率92.6%/初めて一日最大給水量100,000m ³ 突破
昭和60年(1985)	筑後大堰完成/電々公社・専売公社民営化/科学万博(つくば博'85)開幕	厚生省より「おいしい水」に選出/郵政省から「テレトピア」に指定される/厚生省から「ポラントピア」に指定される/自治省から「潤いのあるまちづくり」で表彰	集中管理制御システムを導入した近代的設備の放光寺浄水場が完成/藤山配水場第一期築造工事完成(配水池容量16,000m ³) / 広川町へ分水開始
昭和61年(1986)	伊豆大島三原山、209年ぶり大噴火	国土庁から「花と緑の都市モデル地区整備事業」に指定される/農水省から「久留米・耳納地区グリーントピア」に指定される	
昭和62年(1987)	国鉄分割民営化/ニューヨーク株式市場で株大暴落(ブラックマンデー)/世界人口50億を突破	郵政省から「郵トピア」に指定される/国土庁から「学園都市地区基本計画策定調査地域」に指定される	水道営業管理システム完成/藤山配水系給水開始(上津ポンプ所、高良内ポンプ所の廃止)
昭和63年(1988)		久留米市女性憲章の制定	山本配水地が完成し給水開始(草野ポンプ所、発心配水池、吉木配水池の廃止)
平成元年(1989)	消費税法施行	久留米市制施行100周年/世界つつじ祭開催	水質管理システムを導入/水道料金改定/福岡県南広域水道企業団(名称変更)へ1市2町の加入
平成2年(1990)	国際花と緑の博覧会開催/イラク、クウェートへ侵攻(湾岸危機勃発)/東西ドイツ45年ぶり統一	とびうめ国体開催(自転車、軟式野球、バレーボール、カヌー)/第三次久留米市総合計画基本構想の策定	水道部とガス部の組織統合/企業局新庁舎完成(延床面積1,152.86m ²)
平成3年(1991)	台風17号・19号により各地に被害/湾岸戦争勃発/長崎雲仙普賢岳で大火山砕流発生/ソビエト連邦崩壊	久留米市個人情報保護条例スタート/台風17号・19号により久留米市には70億円を超過被害が発生	水道・ガス設計積算業務システムを導入
平成4年(1992)	PKO協力法案成立/新水質基準法公布	つつじフェスタ92イン・くるめ開催/久留米市・東京交流会の発足/モDEST市と姉妹都市締結/市民センター建設推進計画の答申/新市庁舎起工	財務会計システムを導入
平成5年(1993)	北海道南西沖地震/鹿児島地方集中豪雨	久留米市人口230,000人を超える/上津クリーンセンター稼働開始/久留米地域が地方拠点都市整備法の指定を受ける	粉末活性炭による浄化処理施設完成、処理開始/新水質基準による水質検査開始
平成6年(1994)	円高進行(一時対ドル100円未満に)/全国的な水不足に	市民センターオープン/南部浄化センター稼働開始	梅雨期の記録的な小雨により水不足、渇水対策本部を設置

年(西暦)	一般事項	久留米市	企業局では
平成7年(1995)	阪神・淡路地区で都市直下型の地震発生/オウム真理教事件	20階建の新しい庁舎オープン/合肥市との友好都市締結15周年	阪神・淡路大震災による被災地に、応急給水・施設復旧支援のため職員派遣/7月31日よりビル電話導入/アクアスタディーホール、津福実習所の完成
平成8年(1996)	病原性大腸菌(O-157)による食中毒の多発	久留米市民温水プールオープン/久留米商業高校創立百周年/石橋文化センター開園40周年/前津江村とのふるさと協定締結10周年/石橋美術館別館オープン	集金制納付の廃止/光ディスクによる図面管理システムの導入/人事交流で福岡県南企業団より赴任
平成9年(1997)	香港99年ぶりに中国へ返還/消費税率3%から5%に	部を再編統合し4減1増の組織改正/地域防災無線システムを整備/外環状線「東合川野伏間線」一部開通/全国権サミット開催	上下水道賦課徴収事務を一元化
平成10年(1998)	インド、パキスタン地下核実験実施/公職選挙法改正/郵便番号7ケタへ/日本ワールドカップフランス大会初出場	ごみの17種類分別収集開始/久留米市消防発足50周年/おおはし歴史公園オープン/24時間巡回型ホームヘルプサービス開始/緊急雇用安定地域に指定	水道ガス部防災訓練実施/県南給水装置工事技術者資格統一試験委員会を解散
平成11年(1999)	景気対策として地域振興券交付/コンピュータ2000年問題対応強化/ヨーロッパ通貨統合によりユーロ誕生	久留米市政施行110周年/市民カードによる自動交付機スタート/新天建寺橋開通/市役所窓口の開庁時間を午後6時まで延長開始/筑邦市民センター多目的棟オープン	広報誌「AuRA」発刊
平成12年(2000)	新ミレニアム/介護保険制度開始/有珠山・三宅島噴火/九州・沖縄サミット開催/南北朝鮮首脳が歴史的初会合	二千年橋開通/JR久大本線久留米大学前駅完成/ホームアルカディア宮/陣分譲開始	高良内配水池増設完成/配水補助管制度導入/直結直圧給水方式導入/八女郡広川町大字藤田の一部を給水区域に編入/基幹施設整備事業 認可・着手(目標年度 平成26年、計画給水人口 262,500人、計画1日最大給水量 135,800m ³)
平成13年(2001)	中央省庁再編/自民党小泉政権が発足/米中核同時テロとアフガニスタンへの報復攻撃/国内初の狂牛病の牛を確認	久留米市が「特例市」に指定される/えるピア久留米オープン/耳納市民センター多目的棟オープン/新総合計画「市民一人ひとりが輝く都市久留米」がスタート/介護相談員制度がスタート	太郎原水制工完成
平成14年(2002)	雪印食品牛肉産地虚偽表示/みずほ銀行のシステムトラブル/ワールドカップサッカーの日本・韓国共催	久留米市が環境ISOの認証を取得/新情報公開制度がスタート/石橋美術館がリニューアルオープン/合併任意協議会の設立	水道法一部改正/老朽給水管改良工事スタート
平成15年(2003)	新型肺炎(SARS)流行/米英軍イラク攻撃 フセイン政権崩壊/日本郵政公社スタート	広域合併法定協議会設立/久留米六角堂オープン/久留米アジアハイオ計画が構造改革特別区域へ認定	水道法改正に伴い貯水槽水道対策を充実/浄水場監視制御システム更新開始(3カ年)
平成16年(2004)	イラク情勢悪化 日本人人質問題 世界各地でテロ続発/北朝鮮拉致被害者家族日本へ/鳥インフルエンザ流行/スマトラ沖地震と津波	久留米広域合併 合併協定書調印/こみ減量緊急宣言/筑後川花火大会を2会場に	寒波による給水管凍結が相次ぐ/新排水処理施設完成/企業債借入を10年ぶりに再開
平成17年(2005)	ロンドン・バリ島などで大規模テロ/兵庫・尼崎JR脱線事故/耐震強度の偽装で不安広がる/アスベスト被害深刻化/福岡西方沖地震発生	久留米市、田主丸町、北野町、城島町、三潴町の1市4町による広域合併により新久留米市発足/杉谷埋立地第一処分場が完成/国道209号津福バイパス供用開始/久留米市新行政改革行動計画スタート	合併に伴い三潴郡城島町・三潴町の水道事業を統合/田主丸町簡易水道事業を継承/西部配水場整備事業に着手、大木町との共同施設として整備
平成18年(2006)	北朝鮮地下核実験/安倍政権が発足/景気は「いざなぎ」超え/自治体官製談合で県知事逮捕相次ぐ/九州国立博物館開館	総合計画第2次基本計画策定/暴力団抗争の勃発/久留米広域小児救急センター開設	水道料金制度審議会を設置/中期経営計画を策定/繁忙期の休日開庁/夜間休日の漏水修繕を委託化/検針業務の一部を法人委託化
平成19年(2007)	参院選で自民歴史的敗北「ねじれ国会」に/米国サブプライム問題で金融界混乱/民営郵政スタート/原油高騰らしに影響/食品偽装相次ぐ	中核市移行が確定/広域合併後初の市議会議員選挙42名へ/暴力団抗争事件相次ぐ/ダイハツ工業(株)吉本工業団地への進出決定	水道料金制度審議会の答申を受け、水道料金統一案を上程、議決/浄水場運営管理業務の完全委託化/水道GLP認定取得/西部配水場本体工事完成
平成20年(2008)	オバマ氏がアメリカ史上初黒人大統領に当選/麻生政権発足/中国産食品トラブル相次ぐ/後期高齢者医療制度開始/リーマンブラザーズ破綻から世界金融危機	中核市移行(保健所・教育センターを開設)/B1グランプリ開催/道の駅のめ開駅・久留米つばき園開園/暴力団本部事務所使用差止め仮処分申し立て	水道料金改定実施/西部配水場供用開始/田主丸送水管事業着手(水道事業認可変更)/検針業務完全委託化

年(西暦)	一般事項	久留米市	企業局では
平成21年(2009)	民主党が第1党(政権交代)鳩山政権発足/定額給付金の支給/新型インフルエンザの発生/スマトラ島沖地震発生による死者1千人以上/世界的スーパースター マイケルジャクソン死亡	市制施行120周年記念式典開催/城島げんきかん・みずま総合体育館オープン/九州新幹線の高架橋全線完成/石橋正二郎氏生誕120年	ガス事業譲渡後、下水道部との組織統合により上下水道部へ/合併後の加入金制度統一/漏水修繕業務完全委託化/西部配水場緊急連絡管運用開始/佐世保市災害応援給水
平成22年(2010)	テリ落盤事故33人救出/北朝鮮が韓国を砲撃/尖閣諸島中国漁船衝突事件/宮崎県で口蹄疫発生/上海万博開催/小惑星探査機はやぶさ帰還/W杯南アフリカ大会で日本決勝T進出	国際ツバキ会議を開催/久留米ふるさと特別大使に田中麗奈さん就任/くるめりあ六ツ門オープン/久留米市合肥市友好都市締結30周年記念事業開催	水道事業中期経営計画策定
平成23年(2011)	東日本大震災発生/福島第一原発事故/テレビ放送が地上デジタル放送に移行/円が戦後最高値を更新/東電が初の計画停電実施/サッカーなでしこジャパンW杯優勝	九州新幹線久留米駅が開業/総合都市プラザの建設を表明/協働のまちづくりを推進/宮ノ陣に新しいごみ処理施設を建設へ	東日本大震災支援のため職員派遣/日本水道協会九州地方支部総会の開催
平成24年(2012)	衆院選で自民党が政権奪還 安倍政権発足/iPS細胞の山中教授 ノーベル賞受賞/オバマ氏がアメリカ大統領再選/消費税増税法案が可決/ロンドン五輪で最多のメダル38個獲得	九州北部豪雨発生/総合都市プラザの管理運営計画を検討/北部一般廃棄物処理施設造成工事に着手/グリーンアジア国際戦略総合特区に指定	上下水道料金センターの開設/太郎原取水場の新取水施設が運用開始/八女市星野へ災害応援給水/田主丸地区の民生用水道管布設工事に着手
平成25年(2013)	巨人軍、長嶋茂雄・松井秀喜両氏に国民栄誉賞/富士山が世界文化遺産に登録/参院選で与党勝利、ねじれ国会解消/2020年夏季五輪の開催地が東京に決定	市キャラクター「くるっぴ」誕生/夏の高校野球県大会で南筑高校が準優勝/九州初セフコミュニティ国際認証を取得/官民一体で暴力団の本部を撤去/総合都市プラザ建設着工	田主丸地区へ上水道供給開始/柳原バイパス陥没事故発生/放光寺浄水場1系1号配水池の耐震補強が完了/「ボトル水「筑後川のめぐみ」」の販売開始
平成26年(2014)	消費税率5%から8%に/富岡製糸場が世界文化遺産に登録/ノーベル物理学賞に青色LEDを開発した赤崎勇、天野浩、中村修二の3氏/御嶽山噴火/広島市北部で大規模な土砂災害発生	東合川野伏間線が全線開通/指定暴力団旧本部事務所跡地の売却が決定/世界のつばき館がオープン/北部一般廃棄物処理施設の建設工事が着工	「筑後川のめぐみ」モンドセレクション金賞受賞/下水道事業に地方公営企業法を適用/南部浄化センターマイクロガスタービン発電設備による売電開始/「久留米の水だより」を創刊
平成27年(2015)	マイナンバー制度開始/安全保障関連法が成立/北陸新幹線開業/「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産に登録/公職選挙法改正で選挙権18歳以上へ	1市4町合併10周年を迎える/新総合計画第3次基本計画策定/福岡ソフトバンクホークスと包括連携協定を締結/久留米市合肥市友好都市締結30周年	城島・三瀬地区で下水道供用を開始/久留米市企業局中期経営計画を策定/農業集排水事業の整備が完了/田主丸町の簡易水道一部地域を上水道へ統合
平成28年(2016)	熊本地震の発生/リオ五輪日本勢の活躍/米大統領が広島訪問/ノーベル生理学・医学賞に大隅良典氏/北海道新幹線開業/「ポケモンGO」日本で配信開始/伊勢志摩サミット開催	久留米シティプラザオープン/氷点下6.5度の大寒波が襲来/熊本地震の被災地を支援/宮ノ陣クリーンセンター稼働/4市2町で広域連携中枢都市圏を形成	記録的な寒波の到来で水道管の凍結や漏水が多数発生/熊本地震の被災地へ職員派遣/田主丸町に石垣配水池が完成/上下水道施設の老朽化対策、耐震化が進む
平成29年(2017)	九州北部豪雨の発生/陸上100メートル日本人初の9秒台/プレミアムフライデー初実施/沖ノ鳥が世界遺産に登録/トランプ米大統領が就任後初来日/19年振り日本人出身横綱誕生	九州北部豪雨被災地への様々な支援実施/野村総研「成長可能性都市ランキング」で全国9位に/アンテナショップ「福岡久留米館」がオープン/ケニア共和国の東京オリ・パラ事前キャンプ地に/こども子育てサポートセンター開設	九州北部豪雨被災地(福岡県朝倉市)への給水支援、職員派遣実施/田主丸地区の簡易水道事業が終了/東播原地区雨水貯留施設の供用開始/原水水質が悪化するも見事に浄水品質を維持/マンホールカード配布開始
平成30年(2018)	平成30年7月豪雨の発生により西日本が甚大な被害を受ける/築地市場83年の歴史に幕/「働き方改革関連法」が成立/「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録	民間出身の市長誕生/平成30年7月豪雨による被害に久留米市一丸となって対応/認知症高齢者等支援事業スタート/久留米アリーナ開館/カザフスタンの東京オリ・パラ事前キャンプ地として選出/広報戦略課を軸に情報発信を強化	平成30年7月豪雨により中央浄化センターが甚大な被害を受けるも迅速な対応により早期復旧を実現/平成30年7月豪雨被災地(愛媛県大洲市)への給水支援、職員派遣実施/「筑後川のめぐみ」モンドセレクション金賞連続受賞
令和元年(2019)	天皇陛下の即位に伴い「令和」の新時代が幕明け/「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録/ラグビーW杯日本大会で初の8強入り/消費税率が10%に引上げ/幼児教育・保育の無償化がスタート/令和元年東日本台風が発生により甚大な被害を受ける	資生堂をはじめとした活発なオフィス誘致の推進/久留米出身スポーツ選手が世界の舞台で輝きを見せる/7月・8月豪雨により甚大な被害を受けるも迅速に対応/市立小・中学校(各2校)にタブレット端末を導入/教職員にテレワークを導入	新管理者のもと新たな体制で船出/8月の記録的豪雨により築造中の構築物が甚大な被害を受ける/中央浄化センターの浸水対策を実施/中央・南部浄化センター間の管路ネットワーク化が完了/筑後川の水利権使用継続許可を受ける/水道GLPの更新完了
令和2年(2020)	国内外において新型コロナウイルス感染症の流行/全国にて緊急事態宣言が発令/台風10号の発生により九州各地で被害/アニメ映画「鬼滅の刃」大ヒット/レジ袋有料化スタート	新型コロナウイルス感染症の流行に対し久留米市一丸となって対応/西鉄久留米駅東口の再生スタート/城島町の小学校が初の統合/市公式LINEの発信開始	久留米市上下水道事業運営審議会を設置し経営戦略策定に着手/新型コロナウイルス感染症に関する支援策として料金等の支払い猶予を実施/筒川治川に監視カメラ・水位計を設置/水道アセットマネジメント計画、下水道ストックマネジメント計画の策定
令和3年(2021)	大谷翔平氏がメジャー・MLBIに選出/東京五輪で日本最多58個のメダルを獲得/テラ株やオムロン株の変異株で新型コロナウイルスが猛威を振るう/将棋棋士の藤井聡太氏が最年少四冠	素根輝氏が東京2020オリンピックで悲願の金メダル獲得/北野・城島・三瀬地域で光回線サービス提供開始などデジタル化が加速/「こがけん」さんや「ハントビスコ」さんなど5人のふるさと大使が誕生	久留米市上下水道事業経営戦略を策定/北部配水本管の耐震化が完了/合川庁舎のZEB化及びWi-Fi化/上下水道フェアをオンラインで開催



令和4年度版 久留米市上下水道事業統計年報

令和4年9月印刷・発行

発行 久留米市企業局上下水道部
福岡県久留米市合川町2190-3

編集 久留米市企業局上下水道部経理課

印刷所 旭プリント株式会社

※この冊子は再生紙を使用しています。